



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	33,482	18.8	2,266	23.8	2,264	24.1	1,368	25.3
25年12月期第3四半期	28,190	11.2	1,830	△1.5	1,824	△1.6	1,092	95.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	62.29	—
25年12月期第3四半期	49.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	30,656	22,114	72.1
25年12月期	28,302	21,752	76.9

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 22,114百万円 25年12月期 21,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	14.00	—	26.00	40.00
26年12月期	—	20.00	—		
26年12月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※25年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当14円00銭、特別配当12円00銭

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,590	3.2	2,870	5.7	2,860	5.4	1,700	0.6	77.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期 3 Q	24,182,109株	25年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	26年12月期 3 Q	2,210,729株	25年12月期	2,210,531株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期 3 Q	21,971,460株	25年12月期 3 Q	21,972,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期財務諸表	P 4
(1) 四半期貸借対照表	P 4
(2) 四半期損益計算書	P 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(セグメント情報等)	P 7
(重要な後発事象)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種経済政策の効果が下支えする中で企業収益及び雇用情勢に改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動の影響があったものの、前事業年度に引き続き商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアルの受注が増加しました。一方、資材価格の高騰や現場作業における人件費の上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力を発揮し、商業施設の環境設計及び環境工事並びに内装監理業務等の受注とともに、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は334億82百万円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益は22億66百万円(前年同四半期比23.8%増)、経常利益は22億64百万円(前年同四半期比24.1%増)、四半期純利益は13億68百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、新規出店が増加したことに加え、ショッピングセンターの定期借家契約満了によるリニューアルが増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は34億89百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、既存施設の大型リニューアルにおけるデベロッパーからの環境設計及び内装監理業務等を含む総合的な受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は25億49百万円(前年同四半期比147.6%増)となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、ナショナルチェーンを中心としたお客様の店舗網拡充や多業態化に伴う新規出店が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は51億29百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンを中心としたお客様の積極的な出店計画により受注が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は92億98百万円(前年同四半期比30.2%増)となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設のリニューアルに伴う出店が堅調に推移したほか、既存店舗の活性化工事が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は96億78百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は22億1百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、ショールームや展示ブースの受注が増加したものの、オフィス工事の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は5億89百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、前事業年度に引き続きレジャー施設関連のリニューアルを手掛けたほか、商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第3四半期累計期間の売上高は5億45百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は306億56百万円(前事業年度比23億53百万円増加)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ20億23百万円増加し、206億88百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金が7億11百万円、受取手形が6億20百万円減少したものの、未成工事支出金が28億6百万円、現金及び預金が2億91百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億30百万円増加し、99億68百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億84百万円、無形固定資産が81百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は85億42百万円(前事業年度比19億92百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ20億69百万円増加し、64億88百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が5億45百万円減少したものの、工事未払金が24億21百万円、賞与引当金が3億98百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、20億53百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が83百万円減少したことによるものです。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は221億14百万円(前事業年度比3億61百万円増加)となりました。主な要因は、利益剰余金が3億57百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,694,530	8,985,646
受取手形	1,249,926	629,547
完成工事未収入金	7,052,265	6,340,496
未成工事支出金	1,378,938	4,185,525
材料及び貯蔵品	6,641	7,184
その他	318,518	561,838
貸倒引当金	△36,261	△22,011
流動資産合計	18,664,558	20,688,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,382	2,114,209
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	237,144	593,446
有形固定資産合計	7,639,261	7,923,390
無形固定資産	76,878	158,155
投資その他の資産	1,922,248	1,886,900
固定資産合計	9,638,388	9,968,446
資産合計	28,302,946	30,656,675
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,559,987	3,981,542
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	938,676	393,396
賞与引当金	64,449	463,286
完成工事補償引当金	46,459	45,054
受注損失引当金	151,700	140,312
その他	1,357,677	1,165,335
流動負債合計	4,418,949	6,488,928
固定負債		
長期未払金	—	427,307
退職給付引当金	1,706,361	1,623,050
役員退職慰労引当金	421,302	—
その他	3,735	3,232
固定負債合計	2,131,398	2,053,590
負債合計	6,550,348	8,542,518

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,788	3,566,788
利益剰余金	16,439,723	16,797,705
自己株式	△1,725,874	△1,726,060
株主資本合計	21,676,175	22,033,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,422	80,185
評価・換算差額等合計	76,422	80,185
純資産合計	21,752,597	22,114,156
負債純資産合計	28,302,946	30,656,675

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,190,798	33,482,562
売上原価		
完成工事原価	24,963,285	29,781,531
売上総利益	3,227,513	3,701,031
販売費及び一般管理費	1,397,000	1,434,409
営業利益	1,830,512	2,266,621
営業外収益		
受取利息	1,092	1,694
受取配当金	11,946	12,311
その他	7,359	9,047
営業外収益合計	20,398	23,054
営業外費用		
支払利息	6,946	3,309
売上割引	14,737	15,388
その他	4,623	6,744
営業外費用合計	26,307	25,442
経常利益	1,824,604	2,264,232
特別利益		
投資有価証券売却益	242	—
厚生年金基金清算益	—	5,588
特別利益合計	242	5,588
特別損失		
固定資産除売却損	863	2,318
特別損失合計	863	2,318
税引前四半期純利益	1,823,982	2,267,503
法人税、住民税及び事業税	937,069	969,742
法人税等調整額	△205,107	△70,910
法人税等合計	731,962	898,832
四半期純利益	1,092,020	1,368,670

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。